

「SDGs に前向き」は 61.9% で過去最高 都道府県別で 5 位

SDGs 実践企業は過去最高水準も、人手不足や
物価高が取り組み拡大の壁に

三重県・SDGs に関する企業の意識調査(2026 年)



本件照会先

服部 光次（支店長）
帝国データバンク
四日市支店
059-353-3411

発表日

2026/07/29

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

SUMMARY

『SDGs に前向き』な三重県内企業は、前年比 8.1 ポイント増の 61.9%となり、2 年連続で上昇した。SDGs への取り組みは企業経営の中で一定の定着をみせるものの、インフレや人手不足などによる経営環境の厳しさが、取り組みの拡大や深化の制約となる可能性が懸念される。一方で、SDGs に取り組む企業の約半数(47.8%)は何らかの成果を実感している。特に、「経営方針が明確化された」、「従業員満足度の向上」など、SDGs への取り組みが企業価値の向上や人材確保・定着にも寄与していることがうかがえる。

※株式会社帝国データバンク四日市支店は、三重県 290 社を対象に、SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)に関する企業の見解についてアンケート調査を実施した。なお、SDGs に関する調査は 2020 年以降、毎年実施し、今回で 7 回目

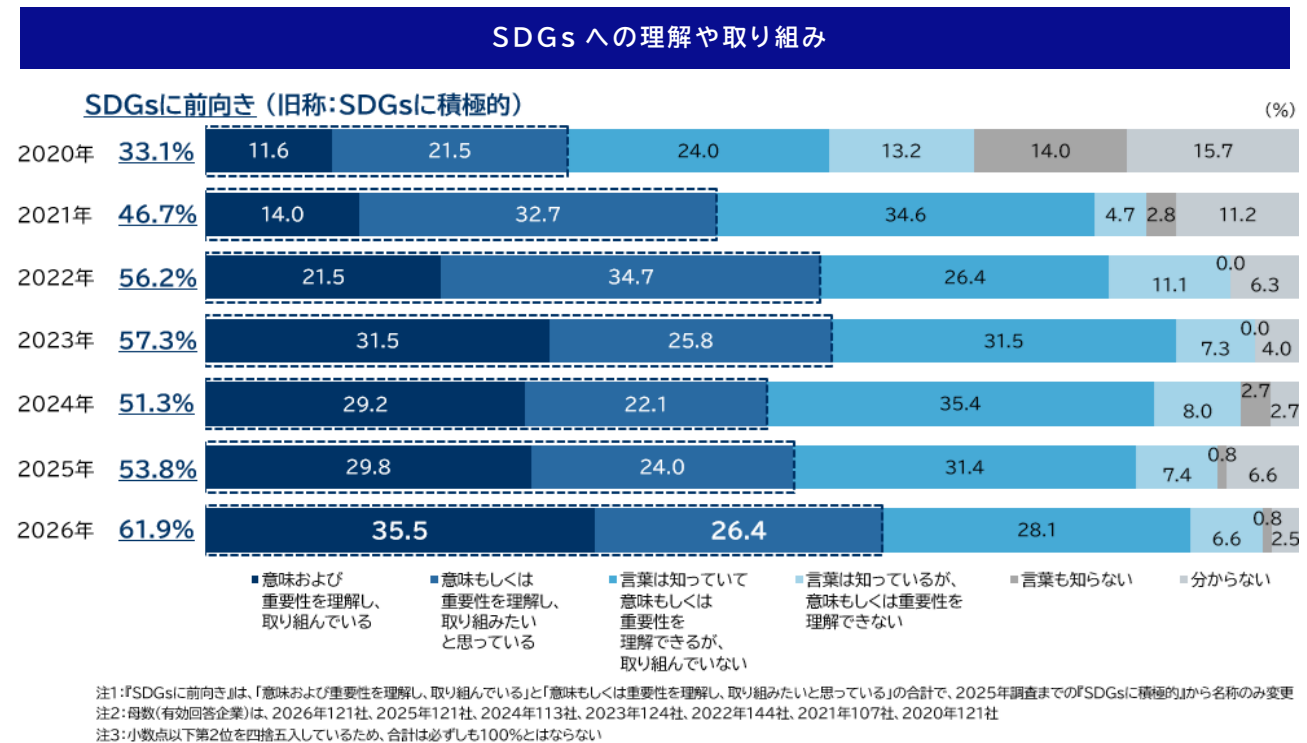
調査期間:2026 年 6 月 17 日～6 月 30 日(インターネット調査)

調査対象:三重県 290 社、有効回答企業数は 121 社(回答率 41.7%)

『SDGs に前向き』な三重県内企業、2 年連続で上昇

自社における SDGs への理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は前年比 5.7 ポイント増の 35.5%となり、2020 年の調査開始以降で最高を更新した。また、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は同 2.4 ポイント増の 26.4%だった。この結果、『SDGs に前向き』な企業は同 8.1 ポイント増の 61.9%となり、2 年連続で上昇した。なお、全国平均では 52.6%となったほか、全国都道府県別で三重県は 5 番目に高かった。

一方、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は 28.1%、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は 6.6%だった。両者を合わせた『SDGs を認知しつつも取り組んでいない』企業は前年比 4.1 ポイント減の 34.7%となった。



実際に三重県内企業からは、「SDGs は理念としては否定しないが、中小企業にとっては実利よりも負担の方が大きい。書類作成や取引先からの対応要求など、実務上のコストが増える一方で、売上や利益に直結する効果は見えにくい。大企業や行政の都合で中小企業に負担が転嫁されている面があると思う」（取り組んでいる／紙・文房具小売）との指摘や、「正直、一零細企業が取り組める内容でない」（知っているが取り組んでいない／機械工具卸）などの声も聞かれ、中小・小規模企業では、人材や資金の不足に加え、原材料価格や人件費の上昇、人手不足への対応など、事業運営上の課題への対処が優先されるため、SDGs に充てる時間や労力を確保しにくい状況がうかがえる。こうした経営環境の厳しさが、SDGs への新たな取り組みや取り組みの深化を進めるうえでの障壁となっている可能性がある。

持続的な取り組みにつなげるためには、SDGs を単独の活動として捉えるのではなく、省エネルギーによるコスト削減、生産性向上、人材確保・定着、取引先との関係強化など、自社の経営課題の解決と結び付けて推進していくことが重要と考えられる。

「SDGsに取り組んでいる」、業界別では「建設」「製造」が先行

業界別に「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業の割合をみると、『建設』は 54.5%（前年 36.4%）となり業界別で最も高かった。前年でトップだった『製造』は 47.2%（同 44.4%）で 2 番目、「小売」が 33.3%で 3 番目に続いた。

前年から上昇幅が最も大きかったのは『卸売』で 22.5 ポイント増加した。

一方で、『不動産』（16.7%）、『農・林・水産』（0.0%）は、回答企業が限られるものの前年に続き低位にとどまった。こうした業界では、SDGs への取り組みが売上拡大や収益向上にどのようにつながるのかイメージしにくく、優先順位が高まりにくい可能性がある。

SDGsに取り組んでいる企業の割合～業界別～

	2026年	2025年	前年比
全体	35.5%	29.8%	+5.7pt
建設	54.5%	36.4%	+18.1pt
製造	47.2%	44.4%	+2.8pt
小売	33.3%	38.9%	-5.6pt
卸売	31.6%	9.1%	+22.5pt
サービス	26.3%	22.2%	+4.1pt
運輸・倉庫	22.2%	28.6%	-6.4pt
不動産	16.7%	16.7%	±0.0pt
農・林・水産	0.0%	0.0%	±0.0pt

注1:母数(有効回答企業)は、2026年121社、2025年121社

注2:2026年の値が高い順に掲載

いずれかのSDGs目標に力を入れる企業、前年比で減少も過去2番目に高い結果

SDGs17 の目標のうち、現在力を入れている項目を尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が 28.1%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、再生可能エネルギーの利用などを含む「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」（27.3%）、カーボンニュートラル製品の使用などを含む「気候変動に具体的な対策を」（22.3%）、リサイクル活動などを含む「つくる責任つかう責任」（21.5%）が続いた。人材・雇用に関する目標と、エネルギーや脱炭素、資源循環といった環境関連の目標が上位を占め、自社の事業活動と結び付けやすいテーマを中心に取り組んでいることが分かる。

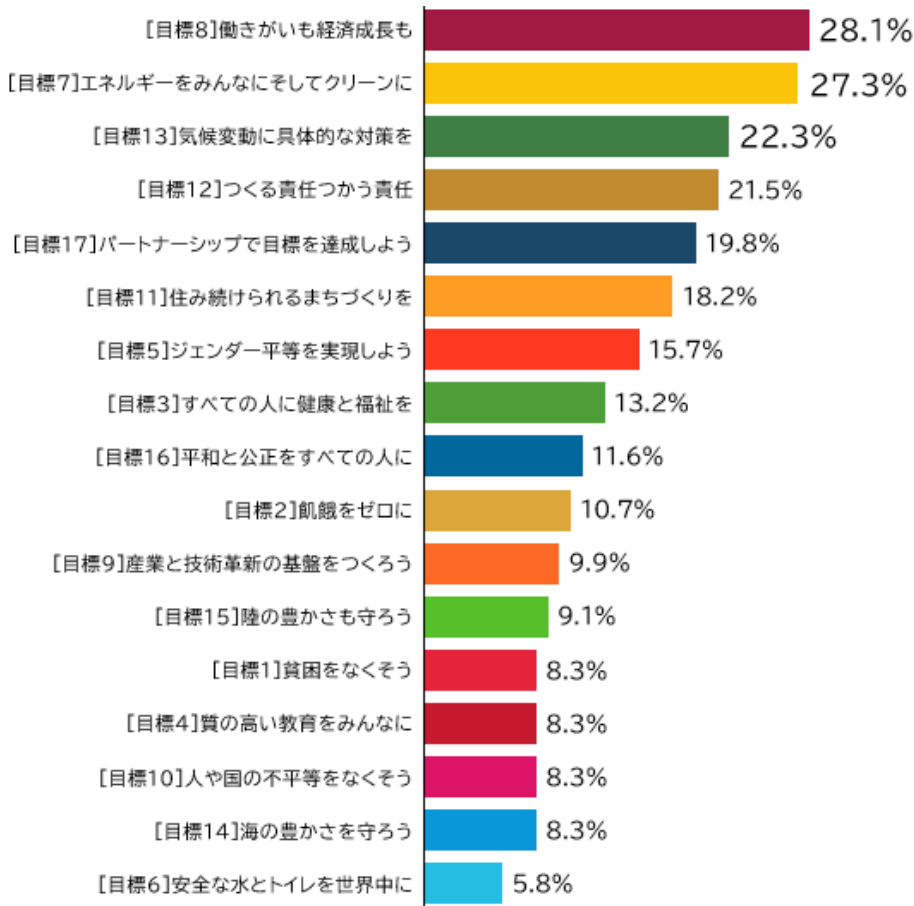
企業からは、「再生可能エネルギー事業は継続しているが、大きな成果はでていない」（コネクター等製造）との声も聞かれた。SDGs を明確に意識していなくても、働き方の改善や省エネルギー、資源の有効活用など、日々の事業活動が結果として SDGs につながっている企業もみられた。

また、いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業の割合は 76.0%となり、前年の 78.5%から 2.5 ポイント低下したが、調査開始以来、過去 2 番目に高かった。

企業規模別にみると、「大企業」は 2023 年以来 3 年ぶりの 100.0%で、前年の 83.3%から 16.7 ポイント上昇した。一方、「中小企業」は 73.4%で、前年の 78.0%から 4.6 ポイント低下した。「大企業」の上昇によって、「中小企業」と比較した差は前年の 5.3 ポイントから 26.6 ポイントと、21.3 ポイント拡大した。いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業は、企業規模を問わず引き続き 7 割を超えて推移している。一方で、大企業と中小企業との格差は大きく拡大しており、人的・資金的な経営資源の違いが SDGs への取り組み状況にも影響を及ぼしている可能性がうかがえる。

SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)

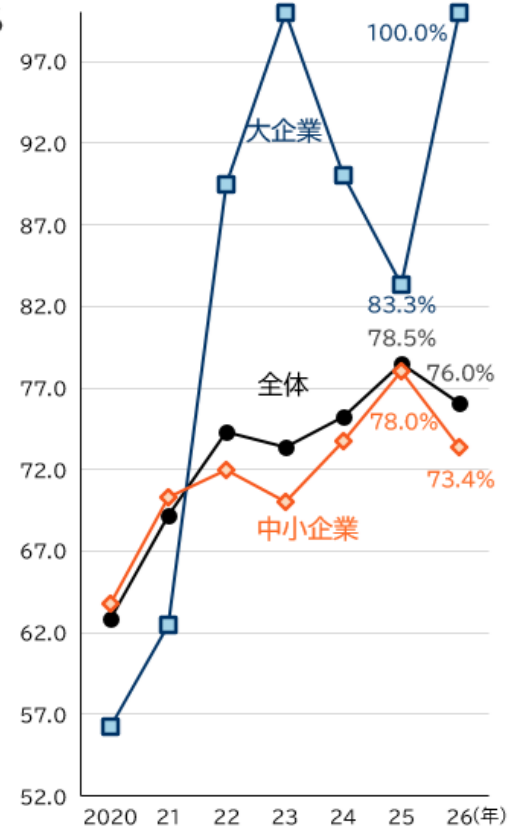
SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)



注:母数(有効回答企業数)は、121社

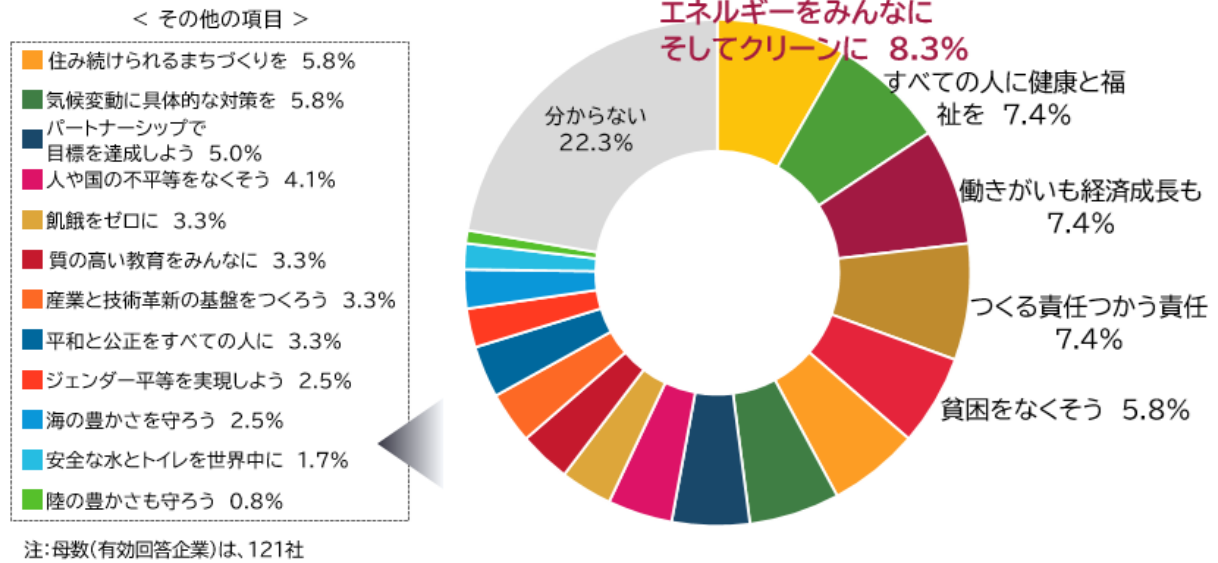
いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業 推移

～規模別～



今後、最も取り組みたい項目では、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」が 8.3%でトップとなった。次いで、「すべての人に健康と福祉を」「働きがいも経済成長も」「つくる責任つかう責任」(ともに 7.4%)が上位に並んだ。

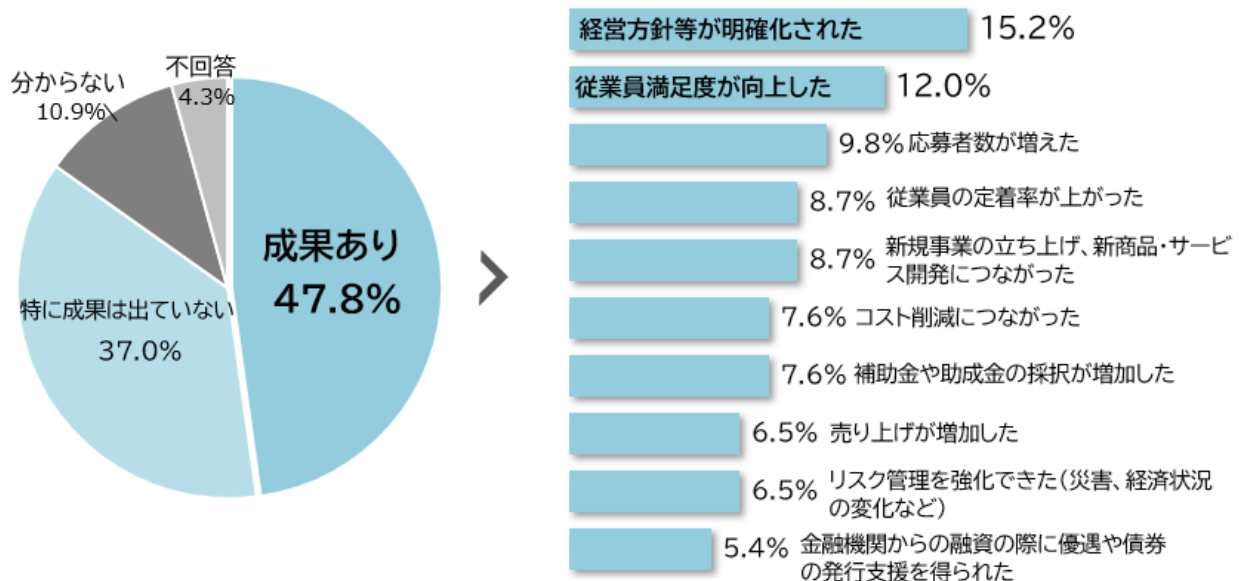
SDGs17 目標のうち、今後最も取り組みたい項目



SDGsに取り組む企業の47.8%が成果を実感 人材・組織運営の項目が上位

いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業に取り組みによる成果を尋ねたところ、『成果あり』の企業は 47.8%だった。具体的な成果では、「経営方針等が明確化された」(15.2%)がトップとなり、SDGs を自社の経営方針や事業活動と結び付けることが、経営の方向性を社内で共有する契機となっていることが示された。以下、「従業員満足度が向上した」(12.0%)と「応募者数が増えた」(9.8%)、「従業員の定着率が上がった」(8.7%)が続き、SDGs への取り組みが、働きやすい職場環境の整備や従業員の意識、定着など、社内の変化として表れている様子がうかがえた。

SDGs への取り組みによる成果～上位 10 項目～(複数回答)



SDGs に関する三重県県内企業の声	業種
単体での取り組みでの成果がわかりにくい	米菓製造
SDGs は維持継続が重要になり、社員が学んでいくことで会社全体がよい方向に成長することが出来ると思う。大企業は株主目線の利益優先で一部の正社員だけが学び実行されていると聞 くが、SDGs とはひとつの社会貢献だと感じる	機械・同部分品製造
売上と利益がでている会社が結果として SDGs になっていく社会が望ましい。経営環境が厳し くなる中、これを主軸とした方針や管理、仕事が儲けにつながらない、顧客のためにならない場 合は、会社が續かないことになる。会社が續くことが結果としてSDGsにつながる、三方よしの日 本の古来の考え方の推進の方が日本にはあっているのではない	スーパーストア
SDGs に則した新エネルギーの早期実現を希望する	鉄骨工事
形ないものを追っかけるのはむづかしい	食料・飲料卸売
大企業のための活動かと思う	事業サービス
省エネルギー、リサイクルなど、限られた資源を有効に使う必要はあることは理解するが、業務に 目標を掲げて取り組むようなことはしていない。費用対効果、効果が微細のため意識しにくい	金属加工機械製造

まとめ

本調査の結果、三重県内企業では SDGs の「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は 35.5%に上昇し、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」企業も 26.4%へ上昇し、これらを合わせた SDGs に前向きな企業は 61.9%となり、調査開始以来ではじめて 6 割を超え、過去最高となった。また、全国平均(52.6%)を 9.3 ポイント上回り、都道府県別では 5 位となった

一方、いずれかの目標に力を入れる企業は 76.0%と、前年(78.5%)を下回ったほか、大企業と中小企業との取り組みに対する格差も拡大していた。

SDGs に取り組んでいる企業のうち、『成果あり』と回答した企業は 47.8%で、経営方針の明確化、従業員満足度の向上や定着率の改善など、組織運営面での成果が表れている。今後は、SDGs を独立した社会貢献活動として掲げるのではなく、人材確保、生産性向上、省エネルギー、コスト削減、取引拡大など、各社の経営課題に組み込めるかが焦点といえる。また、活動と事業の接続、効果測定、社内共有には改善余地がある。

三重県では、企業や団体等の SDGs の取り組みを後押しするため、「三重県 SDGs 推進パートナー登録制度」を設けているほか、セミナーや交流会などを通じて県内企業の取り組みの裾野拡大や質の向上を図っている。累計登録者数は 1,600 者を超えており、こうした官民連携による普及・啓発活動も県内企業の SDGs に対する理解や関心の高まりに一定の役割を果たしている。

国連の「持続可能な開発目標報告 2026」では、中東情勢の軍事的緊張が原油価格や物価の上昇につながり、各国財政を圧迫することで、教育、保健、クリーンエネルギーなど将来への投資余力を狭める可能性を示した。SDGs の進展は企業や政府の意思だけでなく、国際情勢や経済環境にも左右される。2030 年までに SDGs を達成するためには、行政や金融機関、取引先企業が資金面での支援に加え、業種別の実践事例や効果測定の手法を共有し、外部環境が悪化しても取り組みを継続できる環境を整備することが重要となる。経営資源が限られる中小企業では、既存業務を SDGs の観点から整理し、負担の小さい施策から着実に取り組むことが現実的といえよう。理念を掲げるだけでなく、経営課題の解決と社会的価値の創出を両立する実行体制を構築できるかが、今後の SDGs 推進の鍵となろう。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング